

事例No.	3333
公表年度	R6
団体の属性	一般市
団体名	奈良県生駒市

事例区分	行政改革
------	------

タグ	・新たな政策手法の確立・活用
----	----------------

事例種類	官民連携の取組
------	---------

#### 事例内容・タイトル

公民連携の提案窓口「生駒市協創対話窓口」
----------------------

#### 出典

地方自治研究機構 先進事例調査研究（令和6年度）
--------------------------

## 公民連携の提案窓口「生駒市協創対話窓口」

### 取組のあらまし

- 取組団体 奈良県生駒市
- 取組内容 行政と民間が相互理解を進め互いの強みを掛け合わせて、地域課題解決につなげるための公民連携提案窓口
- 推進体制 2名（令和6年度）
- 予算等 4,714千円（令和5年度）  
6,336千円（令和6年度）

## 1 奈良県生駒市の概要

- 人口 11万7,332人 令和6年1月1日現在（住民基本台帳人口）
- 職員数 510人 令和6年4月1日現在（一般行政部門）
- 総面積 53.15km<sup>2</sup> 令和6年1月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 奈良県生駒市の位置図



出所：生駒市観光協会「生駒の散歩道」

## 2 取組の背景・目的

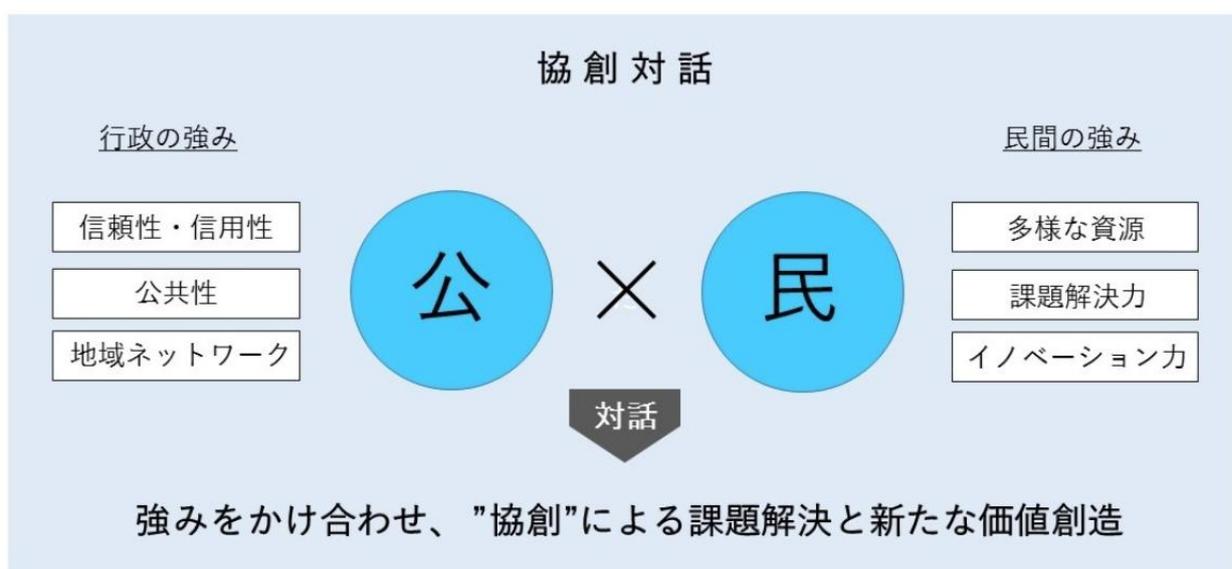
### (1) 生駒市における「協創」の考え方

奈良県生駒市では、まちづくりにおいて「協創」をキーワードに位置付けている。同市が策定する第6次生駒市総合計画では、まちづくりの基本的な考え方として「多様な主体との協創」を明記している。また、同計画における「協創」を、多様な主体が緩やかにネットワークを形成し、互いが共有できる価値や解決策を創造すること、と定義している。生駒市では、こうした考え方にに基づき、地域福祉、防災、子育て支援、歴史・文化振興等のあらゆる分野において協創を推進している。

### (2) 公民連携の提案窓口「生駒市協創対話窓口」の誕生

「協創」のまちづくりを推進するなかで、民間事業者等との協創の取組を庁内で効率的に推進するための枠組みとして、公民連携の提案窓口「生駒市協創対話窓口」（以下「協創対話窓口」という。）は2020年3月に誕生した。協創対話窓口は、行政が有する信頼性や公共性、地域ネットワーク等の強みと民間主体等が有する多様な資源や課題解決力、イノベーション力といった強みを掛け合わせ、対話を通じて地域課題解決や新たな価値創造を試みる枠組みである。生駒市「生駒市協創対話窓口運用ガイドライン」は、協創対話窓口の基本姿勢を、①地域課題の解決を目的とする、②対話による官民の対等な関係作りを重視する、③参入機会の公平性を確保する、④市の財政面以外の強みを提供する、としている。

図表 2 協創対話窓口の概要



出所：生駒市ホームページ「公民連携の提案窓口『生駒市協創対話窓口』」

### 3 取組内容

#### (1) 2種類の提案方法

協創対話窓口が受け付ける提案方法はフリー型提案とテーマ型提案の2種類ある。2023年度の提案実績26件のうち、フリー型提案が18件、テーマ型提案が8件である。

フリー型提案は、民間事業者等が生駒市との連携を希望する事業やアイデア等を、テーマを問わず自由に提案できるものである。過去には、保育士を対象とした研修サービスや、認知症の要望予防啓発を目的とした電話とAIを活用した認知機能判定等の提案が民間事業者等から寄せられ、実証実験を実施している。

テーマ型提案は、生駒市が抱える特定の地域課題に関するテーマを示し、そのテーマに対する連携事業の提案やアイデア等を民間事業者等から募集するものである。事業を担当する部署が設定したテーマであり、自治会等の地域活動団体におけるデジタル活用や、テクノロジー活用による不法投棄の防止といったデジタル化（DX）、新しい外装および内装材を用いた学校施設の空間提案、孤独、孤立防止に向けた居場所づくりの福祉政策等、幅広いテーマを募集している。

図表 2 テーマ型提案における募集中のテーマ一覧（2025年1月14日時点）

テーマ名	提案の募集対象	担当課
子どもが日常で本に接する機会を提供するプロジェクト	小・中学生程度の子どもが、本に接し、本に興味を持つ機会や場を、関わりのある地域の大人と協働して作りたい。	図書館
地域社会におけるデジタル活用の推進	多くの市民がデジタル社会の恩恵を享受できるよう、特に自治会等地域活動団体におけるデジタル活用、シニア世代に向けたデジタル格差解消、その他の取組に対して効果的な施策を進めたい。	デジタルイノベーション推進課
特定検診の受診率向上にむけた取組施策	特定検診の受診率向上にむけて、年齢層問わず、生活習慣を改善することにより、高齢化社会における医療費の抑制につなげていきたい。	国保医療課
不法投棄多発地域監視システムの協働実証実験	警察や市役所のパトロールにも限界があり、テクノロジー活用等による不法投棄の防止を行いたい。	環境保全課
サービスや物資等の提供による属性を問わない居場所づくりの支援	孤独・孤立を防ぎ社会とのつながりや役割をもつことで生きがいを見出すことができるよう、多様な属性の方たちが交流を深める場を作りたい。	福祉政策課
学校施設の外装および内装材を用いた空間提案	新しい外装および内装材を実証実験として活用することで、小中学生の学校生活をより良い環境にしていきたい。	教育指導課
ICTならびにスマートロックシステムによる学校業務の効率化と施設の有効活用	学校施設の施設業務による教員の負担軽減と、安全性担保により市民さんに幅広く活用いただける施設にしていきたい。	教育指導課

出所：生駒市ホームページ「公民連携の提案窓口「生駒市協創対話窓口」」を基に当機構作成

(2) 提案から実施までのフロー

協創対話窓口に寄せられた民間主体等のアイデアは下記のア～エの流れを経て、連携事業として実施される。

ア 民間主体等による提案

民間主体等の提案者は、生駒市ホームページの専用フォームに提案者情報（法人名、所在地等）や提案内容（提案のタイトル、具体的な相談・提案内容等）、打ち合わせ希望日等を記入し、提出する。なお、テーマ型提案の場合、市の担当部署が抱える特定の地域課題を、協創対話窓口を通じてあらかじめテーマとして示したうえで募集する。

イ 担当課との調整

協創対話窓口担当課は、提案内容等を確認した上で、担当部署への提案内容の情報提供や、担当部署との協議を進める。

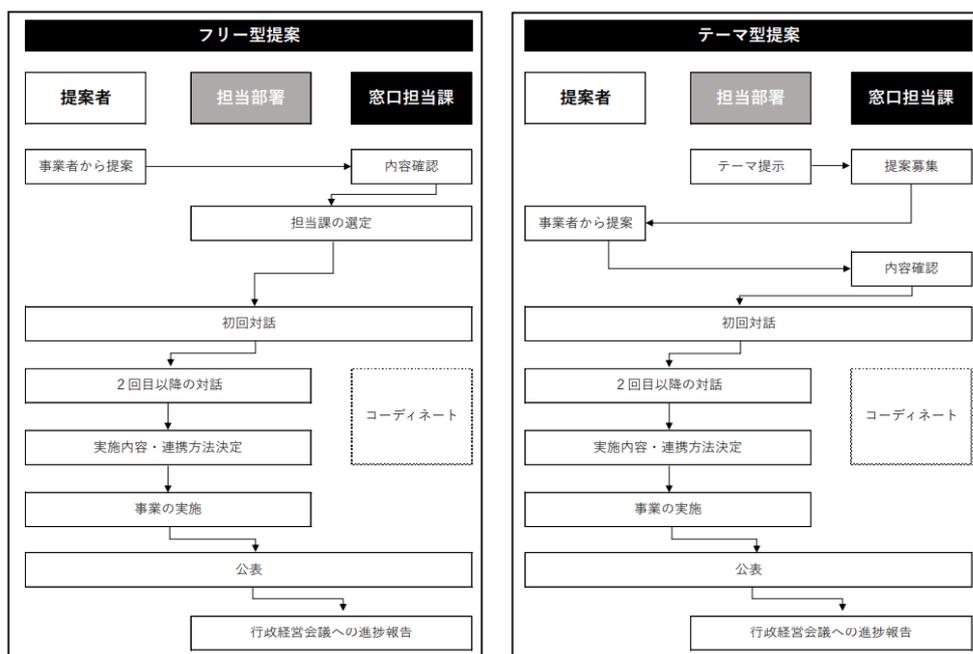
ウ 複数回の対話

提案者と担当部署とが互いの強みや知見を活かした対話を重ねて、実現可能性の判断やアイデアの事業化に向けた磨き上げを行う。また、初回対話においては協創対話窓口担当課も同席し、その後も必要に応じて、対話が円滑に進むようにコーディネートする。

エ 連携事業の実施

提案者と担当部署によって連携事業を実施する。連携事業が動き始めたのちも、協創対話窓口担当課は定期的な対話を重ね、事業成果や課題の把握に努める。

図表 3 提案から実施までのフロー図



出所：生駒市「生駒市協創対話窓口運用ガイドライン」p.6

### (3) 公民連携のさらなる推進に向けた「協創ワークショップ」の開催

生駒市は、民間事業者等と庁内職員等の行政が対等にアイデアを出し合い、協創関係を築くために、庁内職員の経験蓄積を重要視している。そこで、公民連携のさらなる推進を目的に「協創ワークショップ」を2021年度から毎年開催している。

ワークショップを通じて、庁内職員の地域課題解決に資する市民目線の課題設定方法や、民間事業者等とのビジョン共有及び対話スキルの習得を図っている。

図表 4 協創ワークショップの様子



令和4年 いこま2030 公民協創  
2月14日 ワークショップ  
参加者数：20名

令和5年 地域の子どものために  
3月18日 『支える気持ち』を  
デザインするアイデアソン  
参加者数：44名

令和6年 地域の社会課題を  
3月7日 ビジネスと公民連携で解決する  
参加者数：35名

出所：生駒市「生駒市協創対話レポート」p.2

## 4 成果・課題

### (1) 取組の成果

協創対話窓口は、2020年3月の取組開始以来、提案数と事業化数、共に伸びており、令和5年12月時点で延べ64件の提案が寄せられ、そのうち23件の事業を実施する等、大きな成果を挙げている。

協創対話窓口を利用した民間事業者からは、「協創対話窓口から他民間事業者との連携の提案をいただき、思いもよらない形で公民連携を実現できた」、「担当職員の方に前向きにご連携、ご協力いただけた」等の肯定的な声が寄せられている。

人口縮減時代において、ますます民間ノウハウの活用等が求められる中で、効果的な公民連携のあり方として本取組は示唆に富むものである。

### (2) 今後の課題

現在、年間約20件の提案が寄せられており、そのうち約8割がフリー型提案である。年間を通じて事業者提案を受けられる程度に協創対話窓口の取組が認知されてきたものといえるが、庁内の担当課とマッチングし、実証実験等に至るのは全体の約3割にとどまっており、事業化率を向上させることが重要な課題となっている。

この課題に対する今後の展望としては、地域課題を踏まえて生駒市が提案する政策テーマへの事業者提案が低調であることがその要因の一つであるものと推察されることから、庁内

での聞き取りや課題の抽出を丁寧に行い、地域課題をより明確に提示していくことが重要と考えられる。また、庁内研修を実施し、担当課が設定するテーマ型提案について、民間事業者等とのマッチングが促進されるような環境整備が求められる。

## 関連・参考資料

---

生駒市「第6次総合計画」

[https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000012/12554/6\\_soukei.pdf](https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000012/12554/6_soukei.pdf)

生駒市「公民連携の提案窓口「生駒市協創対話窓口」

<https://www.city.ikoma.lg.jp/0000020927.html>

生駒市「生駒市協創対話レポート」

<https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000020/20927/report.pdf>

生駒市「生駒市協創対話窓口運用ガイドライン」

<https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000020/20927/gaido.pdf>